

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)業績

## (1) 連結業績

(百万円、%)

	2024/3期 上期実績	2025/3期 上期		前年同期比		予想比	
		予想(注)	実績	金額	%	金額	%
売上高	68,408	72,000	73,019	4,611	6.7	1,019	1.4
営業利益 (営業利益率)	3,804 (5.6%)	4,500 (6.3%)	3,435 (4.7%)	△368	△9.7	△1,064	△23.6
経常利益	5,258	4,800	3,235	△2,022	△38.5	△1,564	△32.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,335	3,400	1,829	△1,506	△45.2	△1,570	△46.2

(注) 予想は2024年5月9日発表の期初予想。

## (2) 連結業績の説明

## ① 市場環境等

当社製品の主要マーケットである国内住宅市場におきましては、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数が、412千戸と前年同期比0.7%の減少となり、特に当社事業と関係が強い戸建住宅に限れば、前年同期比7.5%の落ち込みとなりました。これに伴い、窯業系外装材の業界全体の当中間連結会計期間の国内販売数量は、前年同期比8.8%(JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準)の減少となりました。

他方、海外主要マーケットである米国市場におきましては、住宅着工戸数は住宅価格の上昇や住宅ローン金利の高止まりを背景に一進一退の状況が続きました。また、米国の非住宅市場についても、金利高を受けて投資を控える動きが一部に出ております。

## ② 売上高

国内外装材事業が、住宅市況低迷の影響を大きく受けたものの、窯業系外装材及び金属系外装材のシェアアップと価格改定効果により若干の増収となりました。当社の窯業系外装材の上半期(4~9月)の国内シェアは59.7%となり、半期ベースで過去最高に達しております。また、米国外装材事業につきましては、住宅事業において集合住宅を中心に需要が堅調であったこと、コマース事業においては営業体制増強が奏功したことなどにより現地通貨ベースで20%弱の増収となり、これに円安に伴う為替影響が加わって、邦貨では約35%の大幅増収となりました。以上により、全体の売上高は730億19百万円と前年同期比46億11百万円(6.7%)の増収となりました。

## ③ 損益

増収に伴う増益効果はありましたが、国内外装材事業における物流費や資材価格の高騰、米国外装材事業における工場の稼働低迷と物流面のトラブルなどによる減益影響を補えず、営業利益は34億35百万円と前年同期比3億68百万円(△9.7%)の減益となりました。

経常利益については、前年に大きく発生した為替差益が、当年は中間連結会計期間末で円高であったために為替差損に転じたことが加わり、32億35百万円と同20億22百万円(△38.5%)の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、中国子会社における事業集約に伴う特別損失が発生したこともあって、18億29百万円と同15億6百万円(△45.2%)の減益となりました。

## ④ 配当

中間配当金につきましては、本年5月9日発表の期初予想のとおり、1株当たり普通配当57円とさせていただきます。

## 2. 2025年3月期通期業績予想

## (1) 連結業績

(百万円、%)

	実績	上期		通期 従来予想 (注)	修正予想 (注)	通期			
		前年同期比				前期比		従来予想比	
		金額	率%			金額	率%	金額	率%
売上高	73,019	4,611	6.7	148,500	148,500	5,709	4.0	-	-
営業利益 (営業利益率)	3,435 (4.7%)	△368	△9.7	11,500 (7.7%)	7,000 (4.7%)	△3,205	△31.4	△4,500	△39.1
経常利益	3,235	△2,022	△38.5	12,000	7,300	△4,556	△38.4	△4,700	△39.2
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	1,829	△1,506	△45.2	8,500	4,500	△3,566	△44.2	△4,000	△47.1
1株当たり配当金	57円	0円	-	114円	114円	0円	-	0円	-

(注) 通期従来予想: 5月9日発表、通期修正予想: 11月7日発表

(2) 連結業績予想の説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は、上期は予想を上回ったものの、下期は米国を中心に予想に届かず、通期では前回発表予想を据え置きといたします。一方、営業利益、経常利益、並びに親会社株主に帰属する当期純利益の通期予想は、それぞれ前回発表予想から下方修正いたします。

上期は、国内外装材事業における物流費の高騰が想定を上回ったほか、米国外装材事業における工場稼働の低迷等により、各利益が予想対比で未達となりました。

下期は、国内外装材事業においては物流費の更なる増加が避けられないこと、米国外装材事業においては売上未達及び住宅事業での稼働低迷、コマース事業での固定費増加などの影響が避けられないことから、各利益が前回発表予想を下回ると予想しております。米国における売上高予想の未達は、住宅事業においては稼働低迷による欠品に加えハリケーンも影響しております。コマース事業においては型板不良に起因する欠品、及び物流面のトラブル等に伴うものです。

(3) 期末配当予想

当期の期末配当予想につきましては、業績予想は下方修正いたしますが、財務レバレッジの最適化や安定的な配当を重視し、期初予想通りの1株当たり57円を変更していません。これにより、第2四半期末の中間配当金57円と合わせ、通期では合計114円と前期と同額を予想しております。

3. 決算関係データ

(1) セグメント別売上高の主要内訳

(百万円)

	上期実績	2025/3期		通期予想 (注2)	2025/3期	
		前期同期比 金額	%		前期比 金額	%
売上高	73,019	4,611	6.7	148,500	5,709	4.0
外装材事業	68,383	4,729	7.4	138,800	5,646	4.2
国内	51,128	472	0.9	104,500	1,731	1.7
窯業系外装材	45,560	176	0.4	93,600	941	1.0
金属系外装材	5,567	295	5.6	10,900	789	7.8
海外	17,254	4,257	32.8	34,300	3,914	12.9
米国	16,122	4,195	35.2	31,300	3,260	11.6
(百万US\$)	(105.8)	(17.4)	(19.8)	(206.6)	(7.3)	(3.7)
中国他	1,132	62	5.8	3,000	654	27.9
その他(注1)	4,636	△ 118	△ 2.5	9,700	62	0.7

(注) 1. その他の内訳は、繊維板事業、工事事業、FP事業、その他事業。

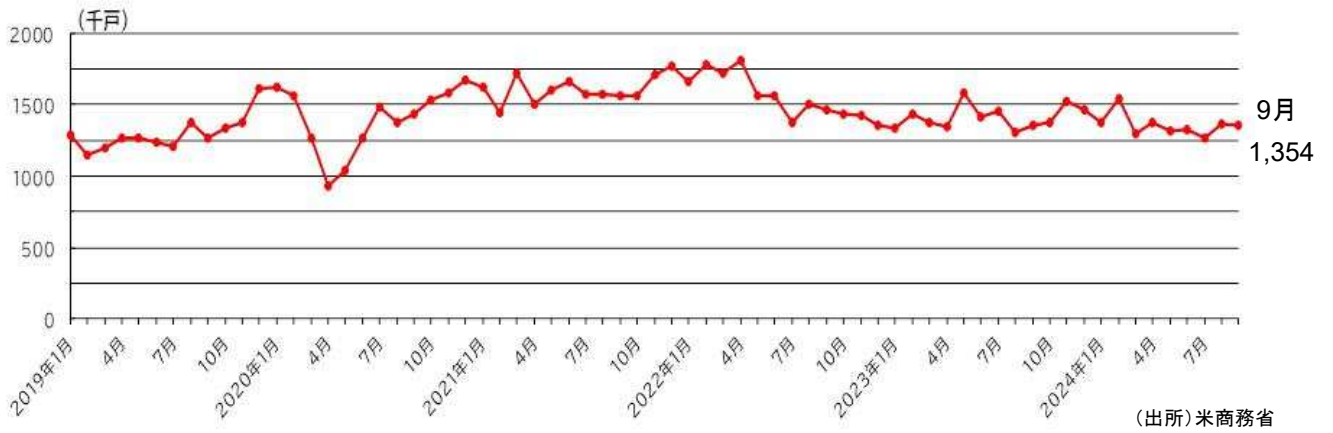
2. 通期予想は2024年11月7日の修正予想。

(2) 国内市場四半期別推移

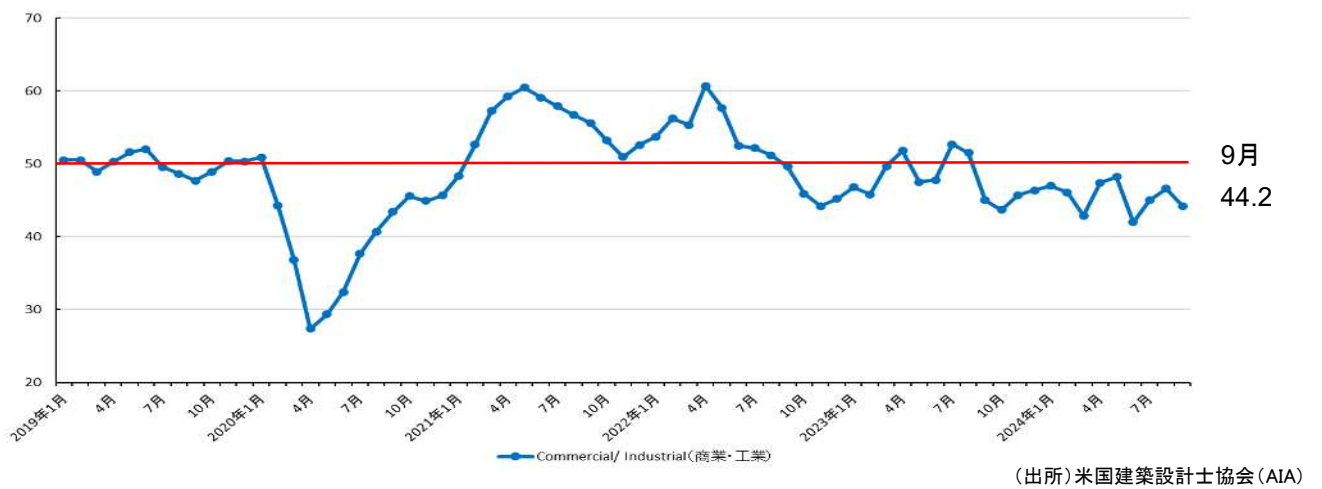
	年度	上期			下期			通期計
		第1四半期	第2四半期	計	第3四半期	第4四半期	計	
<b>住宅市場</b>								
新設住宅着工戸数 千戸	2023	208 (△4.7)	207 (△7.7)	415 (△6.2)	202 (△6.3)	182 (△9.6)	384 (△7.9)	800 (△7.0)
	2024	209 (0.5)	203 (△2.0)	412 (△0.7)	-	-	-	-
うち一戸建 千戸	2023	94 (△9.0)	96 (△8.7)	190 (△8.9)	89 (△12.0)	78 (△9.7)	167 (△11.0)	358 (△9.9)
	2024	86 (△8.6)	89 (△6.6)	176 (△7.5)	-	-	-	-
<b>窯業系外装材業界</b>								
業界全体のサイディング販売数量 千坪 [日本窯業外装材協会] (JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準)	2023	6,785 (△6.3)	6,754 (△7.8)	13,539 (△7.1)	7,156 (△5.1)	6,083 (△12.8)	13,239 (△8.8)	26,779 (△7.9)
	2024	6,207 (△8.5)	6,139 (△9.1)	12,346 (△8.8)	-	-	-	-
<b>当社</b>								
窯業系サイディング販売数量 千坪 (JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準)	2023	3,728 (△4.2)	3,829 (△3.7)	7,557 (△3.9)	4,174 (3.9)	3,582 (△4.7)	7,757 (△0.2)	15,314 (△2.1)
	2024	3,700 (△0.8)	3,668 (△4.2)	7,368 (△2.5)	-	-	-	-
業界シェア %	2023	54.9 (+1.2p)	56.7 (+2.4p)	55.8 (+1.8p)	58.3 (+5.0p)	58.9 (+5.0p)	58.6 (+5.0p)	57.2 (+3.4p)
	2024	59.6 (+4.7p)	59.7 (+3.0p)	59.7 (+3.9p)	-	-	-	-

(3) 米国市場動向

①住宅着工件数



②Architecture Billings Index (ABI)



注)ABIは米国建築士協会(AIA)が商業用ビル等の設計景況感を調査したデータです。商業・工業用建物等の建設を約9～12ヶ月先行する指標で、50を超えれば増加傾向、50を下回れば減少傾向となります。ここでは商業・工業のデータを掲載しています。